

平成29年度事業計画書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日
(一社) 横浜市工業会連合会

欧米各国で保護主義を唱える声が強まっており、緩やかな景気回復基調にある日本経済にも、その影響がどのように出てくるのか先行きの動向に注視している中、平成29年度を迎えることになりました。

会員企業の人材不足については、新年度を迎えても解消されるどころか、より厳しい状況が続くと予測されています。

市工連では、昨年度、高校生の採用を目的とした就職懇談会や出前講座のほか、関東学院大学との連携による大学生向けの就職説明会等を開催し、人材確保支援に取り組んできました。また、新入社員研修、若手社員フォローアップ研修を実施し企業愛の育成、離職防止支援に取り組んできました。

平成29年度は、これに加え新たに技能資格習得支援事業を企画し人材育成、企業の魅力アップに取り組んでいきます。

また、横浜市が経済成長戦略として進めるロボット技術やIoT技術の導入等の施策に共に取り組み、会員企業の生産効率の向上、販路拡大を支援すると共に会員企業の新たな活力を生み出す会員交流事業を企画し会員相互の情報交換の機会を増やしていきます。

平成29年度事業

I. ものづくり活性化事業	20,613 千円
II. 産業振興施設の管理運営	91,837 千円
III. 市工連及び地域工業会の活性化	8,411 千円
IV. 法人運営 (法人会計)	7,963 千円

I ものづくり活性化事業 【20,613 千円】

1 販路拡大事業 (12,019 千円)

横浜、川崎での大型商談会の開催のほか、受発注情報の整備・充実を図り販路拡大を促進すると共に、第39回目となる「テクニカルショウヨコハマ」では、成長産業分野の振興や小規模企業の需要開拓などを進め、展示ホールを増床し機能充実を図ります。

(1) テクニカルショウヨコハマの開催 (横浜市負担事業)

新製品・新技術等を一堂に展示し、技術の向上とビジネスチャンスの拡大を図るため、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県、横浜市との共催により、神奈川県内最大の工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2018」を開催します。

開催日 平成30年2月7日(水)～9日(金)
会場 パシフィコ横浜 展示ホール・アネックスホール
C・Dホール 10,000 m² → A・B・Cホール 13,300 m²

(2) 商談会等の開催(横浜市補助事業)

工業会会員企業の新事業展開や新製品開発、取引機会の拡大を図るため、(公財)神奈川産業振興センター、(公財)川崎市産業振興財団と共催し、受発注商談会を開催します。

- ①受発注商談会 川崎会場 平成29年9月27日(水)
- ②受発注商談会 横浜会場 平成30年2月7日(水)

(3) 受発注相談事業(横浜市補助事業)

市工連のホームページや電話等により、受発注に関する相談に応じ、情報提供や発注案件の紹介を行うなど、会員企業を中心としたネットワークの拡大、促進を図ります。

(4) 横浜ネットワークプラス(受発注情報システム)の運営(横浜市補助事業)

ネットワークプラスを活用した発注案件に対する企業紹介等、企業のビジネスチャンスの拡大、促進を図ります。

※ネットワークプラス

市工連ホームページを活用し、事業内容・製造能力・技術等に関する登録会員企業のPR及び発注企業や研究機関等が登録企業について、業種別・加工種別・キーワード別に検索・閲覧できるシステム

(5) 横浜市との連携事業 <<新規>>

横浜市が経済成長戦略として進める、ロボット技術やIoT技術の導入、テレワーク事業推進等の取り組みについて、会員への説明会の開催等、横浜市と連携して事業推進に協力します。

2 ものづくり人材育成支援事業 (8,594千円)

ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保のため、学校と企業との交流を図る事業のほか、高校生を対象としたものづくり現場の魅力を伝えていく事業を実施します。また、研修会の開催等を通し情報交換、交流の機会を提供し、入社後数年で離職することのないよう引き続き入社後のフォローアップ事業を実施します。

(1) 新入社員合同研修の実施

「帆船日本丸」での甲板みがき、登檣、結索、漕艇等の訓練を取り入れた合同研修により、チャレンジ精神や協調性、連帯感などを新入社員が体験することを通して、企業の将来を託せる人材の育成を図ります。

- 研修日程 平成29年4月13日(木)～14日(金)
- 研修会場 帆船日本丸、及び同訓練センター

(2) 新入社員等フォローアップ研修・交流会の開催

会員の意見を取り入れながら、新入社員研修受講社員をはじめ入社5年未満の社員を対象に、新入社員等フォローアップ研修・交流会を開催し、会員各企業の同世代ネットワークの形成を支援すると共に企業に愛着を感じ長く会社の戦力として活躍してくれる人材の育成を図ります。

(3) 就職に関する懇談会等の開催（横浜市補助事業）

工業系高校、総合高校等の関係者と企業の採用担当者等を対象に、公共職業安定所との共催で企業の採用情報、高校生の就職状況等を情報交換する懇談会を開催します。

日 時 平成29年6月9日（金）14:00～（予定）
会 場 神奈川県中小企業センター

(4) ものづくりの魅力を伝える事業（横浜市補助事業）

①出前講座の開催

経営者や、技術者が学校等に出向き中小企業の概略や重要性を話し、中小企業についての理解を深め、魅力を伝える講座を開催します。

②工場見学会の開催

中小ものづくり製造業に対する理解を深め、人材の確保と後継者確保を図るため、就職指導教員と高校生や職業訓練生等を対象に、横浜市との連携のもとに市内企業の工場見学会を実施します。

③ものづくり企業紹介フェアの開催（テクニカルショウヨコハマの見学会）

高校生を対象に、ものづくり現場の魅力を伝えるため、ものづくり企業についての講演会及びテクニカルショウ見学会を実施します。

④ものづくり就労支援事業

中小ものづくり企業のイメージ向上を図るため、新入社員から出身校の後輩に送るメッセージや、インタビュー記事を掲載した会報を作成し、ものづくり企業への勧誘及び魅力発信、学校との連携による第2新卒者の掘り起こし等、多岐にわたる就労支援策を企画、実施します。

(5) 技術者育成支援事業（横浜市補助事業） 《新規》

ものづくり企業の礎となる人材の育成、社内の技術力向上、技術承継を推進するため、従業員への資格取得に対する支援を行います。

II 産業振興施設の管理運営

【91,837千円】

1 鳥浜・試作型貸スペース（T³）事業（13,311千円）

(1) 鳥浜トライ&トライアルステージの運営を実施し新製品の開発や新規事業分野への参入を図る中小製造業を支援します。

(2) 引き続き安定運営を図ると共に、建設時の借入金返済準備金として一定額を積み立てます。

- ・所在地：横浜市金沢区鳥浜町16-6
- ・施設内容：試作用賃貸スペース 約80～約120㎡ 全5区画
(付属事務室 約25㎡～約28㎡) (現在：全5区画入居)

2 横浜産貿ホールマリネリアの管理・運営事業 (78,526千円)

(1) 横浜産貿ホールマリネリアの管理・運営を行い、産業と貿易に関する見本市、展示会など、関連分野の企業・団体等に開催の場を提供し、神奈川県・横浜市内の産業の発展を支援します。

- ・所在地：横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1・2F
- ・施設：展示場(1F 1,630㎡)、小展示室(2F 70㎡)

III 市工連及び地域工業会活性化の取り組み 【8,411千円】

地域工業会・事業会及び青年経営者会を支援するほか、密接な連携をもとに5つの委員会を設け各種事業の検討・実施に取り組みます。

1 委員会による事業推進

[各委員会での主な検討・実施テーマ]

①総務委員会

- ア 市工連の運営
- イ 地域工業会の広報誌発行、講習会の開催経費等の支援

②政策委員会

- ア 横浜市との中小企業支援施策の立案検討会の設置
- イ 地域工業会要望の検討・作成
- ウ 時宜に応じた政策要望への対応

※施策検討プロジェクトの設置

委員会のもとに横浜市職員と市工連代表によるプロジェクトを設置し具体的な施策について検討し素案を策定

③事業・企画委員会

- ア 会員企業へのメリットの高い経営上の情報を支援事業として提供
- イ 会員企業における「すぐれたアイディア」の応募を促し審査、顕彰
- ウ 会員企業の交流活発化
 - ・他都市工業団体との交流及び共同事業の開催
 - ・会員相互の情報交流会の開催

④広報・産学委員会

- ア 企業への情報ネットワークの構築
- イ 広報紙、ホームページ、メルマガ及び受発注ネットワークの内容の充実、会員企業PRの拡大

⑤雇用・環境委員会

- ア 中小企業への人材供給と人材育成
- イ 中小企業の環境問題及び省エネ対策の取り組み支援

ウ 求人企業情報の周知の検討

2 情報発信事業

(1) インターネットを活用した情報提供

ホームページ、メールマガジン等を活用した効果的な情報を提供します。

(2) 機関誌の発行

ホームページなどインターネットによる情報に加え、市工連の機関誌「よこはま市工連」、各種事業の案内情報紙「市工連かわらばん」を地域工業会と連携し発行します。

①機関誌「よこはま市工連」 年2回発行

②情報紙市工連「かわらばん」 年6回発行

3 すぐれたアイデア表彰事業

工業会会員企業における、技術開発、生産性の向上、経費節減等において「すぐれたアイデア」を提案し、企業の発展に貢献した従業員を顕彰します。また、事業・企画委員会等を通して応募提案の増加推進を図ります。

4 会員のサービス事業

(1) 会員サービスの向上を図るため次の事業を行います。

①「災害共済」、「労災保険」等工業会会員企業、従事者を対象とした各種福利厚生事業の充実

②社会的課題ともなっている環境問題、雇用問題への取り組み

③製造物責任法による企業の賠償責任に対応するため、引き続き市工連独自のPL保険への加入を促進

IV 法人運営（法人会計）

【7,963 千円】

総会・理事会の開催ほか、団体運営の活動を行います。